

第5章

計画の推進に 向けて

1 計画の周知・啓発

地域福祉は、市や社会福祉協議会だけでなく、地域に関わる全てのものが主体となって協働し、推進していくことが大切です。

本計画の実現に向けて、基本理念、役割や考え方、さらには地域別福祉行動計画について幅広く周知を図り、地域における主体的な活動を促進します。

また、市及び社会福祉協議会の広報紙、ホームページや地域の回覧板、さらには地区懇談会等の地域の集まりで概要説明などを行うなど、様々な方法で本計画の周知・啓発を行い、地域福祉の推進に向けた意識の高揚を図ります。

2 各小学校区での「地区懇談会」の開催と住民主体の地域福祉活動の推進

本計画の策定にあたり、8小学校区ごとに3回ずつの地区懇談会を開催し、地区ごとの福祉ニーズや課題を整理するとともに、今後地域が主体となって推進していきたい地域福祉活動のアイデアを出し合い、資料編1の「地区懇談会結果 小学校区別まとめ」にとりまとめました。

本会議は、地域福祉に関する意識啓発や課題共有とともに、コミュニティの関係者と市・社会福祉協議会の連携強化を図るきっかけとなる機会であったと言えます。

今後、地区懇談会を本格的に継続実施し、コミュニティ推進協議会と市及び社会福祉協議会が協力しながら、地区懇談会の結果を踏まえて様々な地域課題解決に向けた話し合いや具体的な実践活動を推進することを目指します。

さらに、地域における福祉課題を専門的に協議する福祉部会の設置や、部会の発展を図ることなどによる地区社会福祉協議会の設立についても、地区懇談会等を通じて地域と密接に連携を図りながら進めていきます。

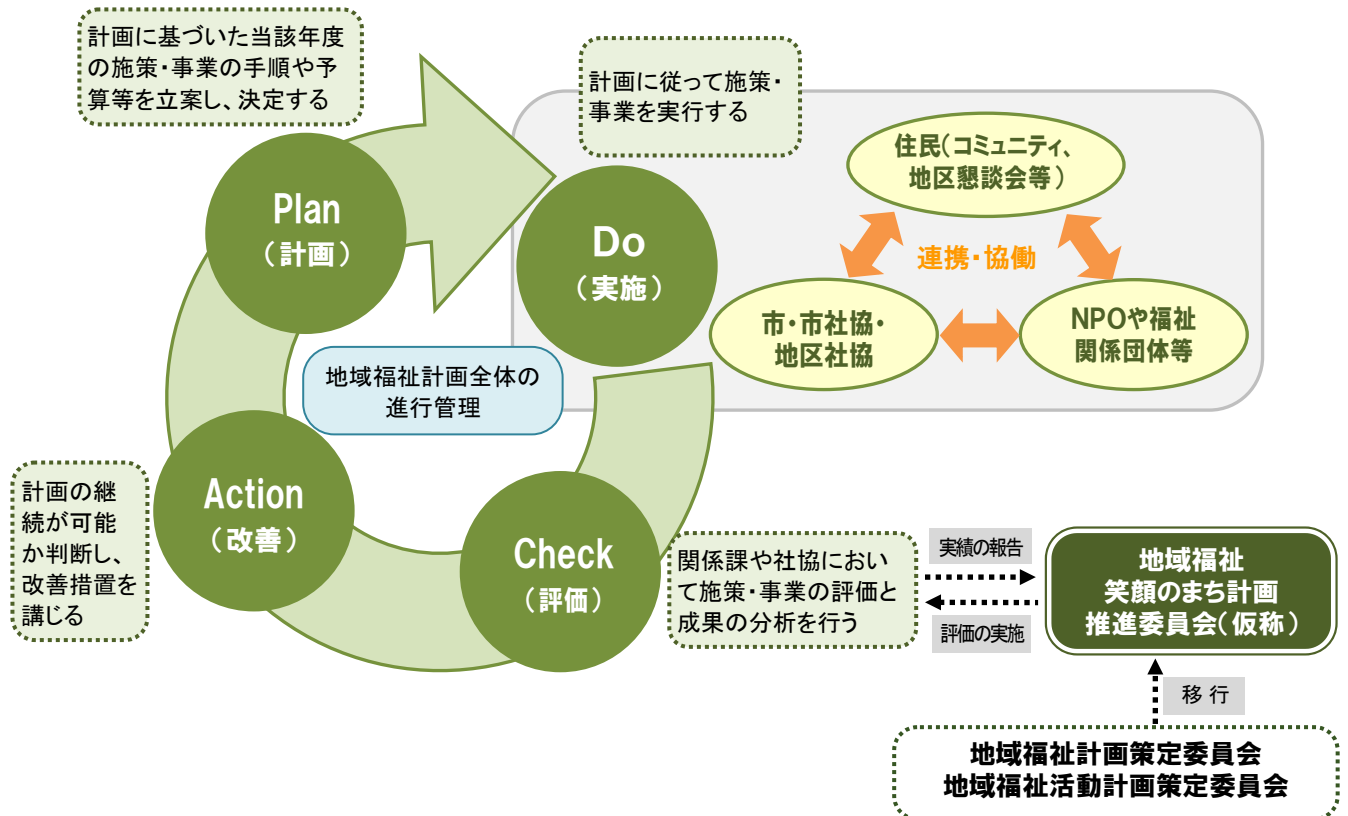
なお、各コミュニティ推進協議会における取組について全市で情報交換会を開催して、お互いの地区が相互に支援し、切磋琢磨することを目指します。

3 計画の推進体制と進行管理

計画の推進にあたっては、市民、有識者、市や社会福祉協議会等によって構成された本計画の策定委員会「津島市地域福祉計画策定委員会」及び「津島市地域福祉活動計画策定委員会」を「地域福祉えがおのまち計画推進委員会（仮称）」に移行し、国の福祉制度改革の動向や関連計画等を踏まえつつ、基本施策ごとに設定した目標値に基づいて引き続き計画の点検・評価を行っていきます。

また、本計画は、第4次津島市総合計画における地域福祉の分野に関連する施策を具体化する計画であり、地域福祉を推進する基本計画としての性格を持ちます。そのため、関連計画の推進や見直しにあたっては、地域福祉の理念や地域福祉の推進がより効果的に展開されるよう整合を図ります。

図表 5-3-1 計画の進行管理の進め方のイメージ（PDCAサイクル）



※図中では社会福祉協議会を「社協」と略称で示している。

委員会名称の冒頭は「津島市」を省略している。

